



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894

URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	296	△83.8	△59	—	△102	—	△139	—
23年2月期第1四半期	1,834	△73.9	△88	—	△183	—	4,249	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△7 37	—
23年2月期第1四半期	308 27	215 65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	12,323	505	4.1	26 56
23年2月期	12,331	622	5.0	33 38

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 505百万円 23年2月期 622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△77.0	51	—	2	—	1	△100.0	0 06
通期	5,720	△30.3	364	—	200	—	186	△96.9	11 90

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	19,031,612株	23年2月期	18,639,481株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	2,532株	23年2月期	2,330株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	18,905,522株	23年2月期1Q	13,783,515株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により企業収益や雇用情勢が悪化する中、為替相場は円高の状態が高止まりする等、景気の先行きは一層不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、新設住宅着工件数が前年対比で微増し、堅調な動きを見せておりますが、全国的に不動産価格が下落傾向である等、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、戸建住宅事業の用地取得及び着工、再生再販事業における物件の仕入活動、不動産賃貸管理事業の繁忙期における入居率改善等に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は2億9千6百万円（前年同四半期比83.8%減）、営業損失は5千9百万円（前第1四半期連結累計期間は8千8百万円の営業損失）、経常損失は1億2百万円（前第1四半期連結累計期間は1億8千3百万円の経常損失）、四半期純損失は1億3千9百万円（前第1四半期連結累計期間は42億4千9百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更がないため、前年同四半期比較を記載しております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益	構成比
不動産分譲事業	29	9.9%
不動産賃貸管理事業	264	89.1%
環境事業	2	1.0%
合計	296	100.0%

（注）上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

#### ① 不動産分譲事業

当社グループでは、戸建住宅事業、分譲マンション代理販売、たな卸資産の売却に注力いたしました。中国では、保有するたな卸不動産が売却できず、進行中の第2プロジェクトに係る経費のみを計上することとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2千9百万円（前年同四半期比98.1%減）、営業損失は4千7百万円（前第1四半期連結累計期間は7千万円の営業損失）となりました。

#### ② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、管理物件の斡旋強化により入居率が向上いたしました。しかしながら、前連結会計年度において管理戸数が減少したこと及び当社が保有する賃貸物件の一部を売却したことから家賃収入を中心に収益が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億6千4百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は7千2百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

③ 環境事業

当社グループでは、ガラス瓶のリサイクル事業等に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2百万円（前年同四半期比107.9%増）、営業損失は1百万円（前第1四半期連結累計期間は1百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は123億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債の部に関しましては、118億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

また、純資産の部につきましては5億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少しました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、決算発表時（平成23年4月14日）に公表した数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結累計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

1. 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は6,320千円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において債務超過の状態を解消いたしました。前連結会計年度において959,092千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても59,309千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①バランスシートの健全化、及び②収益の柱となる事業ドメインの再構築を計画しております。バランスシートの健全化につきましては、第三者割当増資による資金調達、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しております。事業ドメインの再構築につきましては、拠点の統廃合による機動力のある組織への改革、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化を計画しております。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	248,835	278,777
受取手形及び営業未収入金	22,689	38,489
有価証券	18,307	24,185
たな卸資産	8,143,188	8,187,701
短期貸付金	180,780	172,767
その他	363,239	266,260
貸倒引当金	△45,020	△50,447
流動資産合計	8,932,020	8,917,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,396,870	2,396,870
減価償却累計額	△543,752	△527,356
建物及び構築物(純額)	1,853,118	1,869,514
機械装置及び運搬具	46,965	40,613
減価償却累計額	△32,306	△32,215
機械装置及び運搬具(純額)	14,658	8,397
土地	1,337,300	1,337,300
その他	73,678	73,678
減価償却累計額	△66,267	△65,572
その他(純額)	7,411	8,106
有形固定資産合計	3,212,489	3,223,319
無形固定資産		
のれん	12,219	13,113
その他	7,755	8,318
無形固定資産合計	19,974	21,431
投資その他の資産		
投資有価証券	60,798	68,683
その他	1,519,120	1,611,310
貸倒引当金	△1,420,831	△1,510,811
投資その他の資産合計	159,087	169,181
固定資産合計	3,391,551	3,413,932
資産合計	12,323,572	12,331,667



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	897,785	948,639
短期借入金	8,570,755	8,362,597
1年内返済予定の長期借入金	200,285	170,239
前受金	50,703	49,700
賞与引当金	10,271	5,160
その他	463,499	498,737
流動負債合計	10,193,299	10,035,073
固定負債		
新株予約権付社債	130,650	146,100
長期借入金	645,183	545,427
退職給付引当金	15,974	14,820
債務保証損失引当金	500,000	804,912
その他	332,968	163,035
固定負債合計	1,624,777	1,674,296
負債合計	11,818,076	11,709,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,781,413	7,773,688
資本剰余金	3,502,075	3,494,350
利益剰余金	△10,653,030	△10,514,151
自己株式	△1,950	△1,933
株主資本合計	628,507	751,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,297	407
為替換算調整勘定	△121,872	△130,320
評価・換算差額等合計	△123,169	△129,913
少数株主持分	157	256
純資産合計	505,496	622,296
負債純資産合計	12,323,572	12,331,667

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業収益	1,834,398	296,393
営業原価	1,721,005	211,945
営業総利益	113,392	84,448
販売費及び一般管理費合計	201,856	143,758
営業損失(△)	△88,464	△59,309
営業外収益		
受取利息	1,190	595
受取配当金	234	10
工事補償金	20,000	—
為替差益	—	5,354
その他	12,903	1,561
営業外収益合計	34,327	7,521
営業外費用		
支払利息	78,411	42,044
支払手数料	39,398	—
為替差損	3,997	—
その他	7,744	8,628
営業外費用合計	129,551	50,673
経常損失(△)	△183,688	△102,461
特別利益		
固定資産売却益	769	—
投資有価証券売却益	—	2,999
社債償還益	2,125,000	—
債務免除益	2,125,000	—
貸倒引当金戻入額	—	6,823
債務保証損失引当金戻入額	179,339	—
その他	6,320	—
特別利益合計	4,436,429	9,823
特別損失		
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	167	43
投資有価証券売却損	1,977	—
投資有価証券評価損	—	6,179
特別損失合計	2,196	6,223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,250,545	△98,861
法人税、住民税及び事業税	1,619	40,663
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,619	40,663
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△139,525
少数株主損失(△)	△124	△99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,249,049	△139,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,250,545	△98,861
減価償却費	20,150	18,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,801	△95,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,275	5,111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△713	1,154
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△192,046	△170,000
受取利息及び受取配当金	△1,424	△605
支払利息	78,411	42,044
社債償還益	△2,125,000	—
債務免除益	△2,125,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,411	15,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,393,998	60,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△731,450	△50,853
前受金の増減額(△は減少)	503,496	—
その他	372,838	74,962
小計	1,455,690	△197,633
利息及び配当金の受取額	1,424	605
利息の支払額	△89,356	△21,932
法人税等の支払額	△36,182	△8,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,575	△227,490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,041	—
有形固定資産の取得による支出	△7,600	△6,994
有形固定資産の売却による収入	1,086	—
無形固定資産の取得による支出	△257	—
投資有価証券の売却による収入	10,296	3,000
貸付けによる支出	—	△3,727
貸付金の回収による収入	2,818	3,011
その他	1,080	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,467	△4,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△790,228	205,387
長期借入金の返済による支出	△701,408	△5,111
社債の償還による支出	△375,000	—
その他	△54	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866,691	200,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,142	2,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△523,791	△29,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,298,298	278,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	774,506	248,835

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において債務超過の状態を解消いたしました。前連結会計年度において959,092千円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても59,309千円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の弁済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①バランスシートの健全化、及び②収益の柱となる事業ドメインの再構築を計画しております。バランスシートの健全化につきましては、第三者割当増資による資金調達、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しております。事業ドメインの再構築につきましては、拠点の統廃合による機動力のある組織への改革、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化を計画しております。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定弁済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,561,487	271,481	1,429	1,834,398	—	1,834,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,561,487	271,481	1,429	1,834,398	—	1,834,398
営業利益又は営業損失(△)	△70,194	87,138	△1,807	15,136	(103,600)	△88,464

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業……………マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業……一般賃貸物件の管理・斡旋
- (3) 環境事業……………風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結累計期間より適用し、当第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業及び環境事業に関連する事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「不動産分譲事業」、「不動産賃貸管理事業」及び「環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、不動産の売買仲介事業、戸建住宅事業、マンション分譲事業及び代理販売事業等を展開しております。「不動産賃貸管理事業」は不動産賃貸事業、不動産管理事業及び不動産斡旋事業等を展開しております。「環境事業」は、ガラス瓶のリサイクル事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業	環境事業			
営業収益						
外部顧客への営業収益	29,284	264,137	2,971	296,393	—	296,393
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,284	264,137	2,971	296,393	—	296,393
セグメント利益又は損失(△)	△47,539	72,709	△1,255	23,914	△83,224	△59,309

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△83,224千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。